

第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会(部会) 次第

日時 令和7年1月27日(月)16:35~17:45

会場 ・こども・暮らし部会 長崎県庁1階大会議室A
・しごと創造部会 長崎県庁1階大会議室B
・にぎわい・まち部会 長崎県庁1階大会議室C

1. 開会
2. 部会長挨拶
3. 委員紹介
4. 意見交換
5. 閉会

時代の潮流、本県の課題・強み(詳細版)

(資料目次)

【時代の潮流】	人口減少、東京一極集中の流れ	2	} 外部環境
	生産年齢人口の減少、人手不足の進行	3	
	デジタル・新技術の急速な進化	4	
	半導体関連産業の集積化	5	
	多様性の社会的要請の高まり、価値観の多様化	6	
	グローバル化・ボーダレス化の更なる進展、国際情勢の複雑化	7	
	気候変動、環境意識の高まり	8	
自然災害や感染症等の脅威とインフラの老朽化の進行	9		
【本県の課題】	若者と女性の流出	10	} 内部環境
	地域コミュニティの機能維持	11	
	県民所得の向上	12	
	離島振興	13	
	気候変動や海洋環境の影響、インフラの老朽化の進行	14	
	脆弱な財政基盤	15	
【本県の強み】	個性あふれる離島、美しく豊かな自然	16	} 内部環境
	豊かな食	17	
	多様な歴史・文化	18	
	アジアに最も近い地理的優位性	19	
	産学官連携による人材育成	20	
	国家戦略特区による新技術の実装	21	
	カーボンニュートラルに向けた新成長産業	22	
世界平和に向けた発信力	23		

人口減少、東京一極集中の流れ

- 我が国は、人口減少社会に突入しており、2040年には約1億1,284万人に減少。年少人口(0~14歳)と生産年齢人口(15~64歳)は2020年から2040年にかけて合わせて約1,657万人減少すると予測されている。
- 我が国全体の人口減少が続く中、産業活性化、出産・子育て支援、移住促進等の取組により、人口が増加した地域もみられる一方、東京一極集中の大きな流れを変えるには至らず、若者や女性が地方を離れる動きが加速している。
- 2023年の東京都への転入超過は約4.8万人とコロナ禍の影響を受け一旦は抑制されたものの、増加傾向に転じている。特に進学や就職の年代である若い世代(15~29歳)の転入超過はコロナ禍前の水準を上回る。



政策展開の視点・方向性

- 人口減少の中における持続的な発展と活力ある地域社会づくり
- 若者・女性に魅力的な雇用の場の創出
- 地域や企業等におけるアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の解消
- 県民が希望する結婚、妊娠・出産、子育てを実現できる環境整備
- 首都圏からの移住促進
- 二地域居住等を活用した関係人口の拡大
- 若者が生まれ育った長崎県に関心を持つような教育・文化、人づくりの推進

生産年齢人口の減少、人手不足の進行

- 我が国では、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口(15～64歳)は2020年の約7,509万人から2040年には約6,213万人にまで減少する一方、高齢人口(65歳以上)は同期間に約325万人増加すると予測されている。
- 人口減少と出生数・出生率の低下が想定を超えるペースで進み、高齢化が進むことで、特に地方では労働供給制約、人手不足が進行している。
- 2023年度の有効求人倍率の全国平均は約1.29と労働需要が労働供給を上回っている状況が続いている。人々の日常生活や社会インフラの維持に影響が大きい、介護・医療、運輸、建築土木等の分野では、有効求人倍率が2を大きく上回り、深刻な人手不足が発生している。
- 国内の外国人労働者は急増しており、厚生労働省「外国人雇用状況」によると、2023年には200万人を超え、2010年の約65万人から大きく増加している。



政策展開の視点・方向性

- 各産業分野におけるデジタル技術活用による効率化・省人化の推進、生産性向上の促進
- 多様で柔軟な働き方の推進
- 人材育成(リスキリング等)の充実
- 雇用のミスマッチの解消
- 高齢者の社会参加・就業促進
- 一人暮らし高齢者の増加等に対応する医療・介護サービスの充実
- 外国人材の受入環境整備への支援
- 国際理解や多文化共生の意識醸成

デジタル・新技術の急速な進化

- スマートフォンの普及、近年のAIやICT、ロボット技術等の急速な進展により、人々の生活様式が大きく変化。さらに次世代モビリティの社会実装に向けた取組が活発化している。
- 2021年9月にデジタル庁が発足し、国は「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指すとしている。
- 文部科学省「科学技術予測調査」(2020年)によると、2034年にはレベル5の自動運転や発話が困難な人々が意志を言語で表現するためのポータブル会話装置等の技術が社会的に実現していると予測されている。
- 情報処理産業機構「DX動向2024」によると、DXに取り組んでいる企業の回答割合は、従業員規模別では1,000人超が96.6%である一方、100人以下は44.7%と2倍以上の差があり、業種別では金融業・保険業が97.2%、製造業等が77.0%と高い一方で、サービス業は60.1%と低い状況となっている。
- 高齢者等、一部の人々がデジタル技術にアクセスできないことで、情報格差の拡大が懸念される。
- 情報通信技術の進展に伴い、フィッシングによる個人情報等の詐取、違法・有害情報の氾濫等、サイバー空間をめぐる脅威が深刻な状況となっている。



政策展開の視点・方向性

- 各産業分野におけるデジタル技術活用による効率化・省人化の推進、生産性の向上や新たなサービスの創出
- 教育や行政におけるデジタル技術活用による県民の利便性向上の促進
- デジタル人材の育成・確保
- データ利活用の推進
- ドローン・次世代モビリティや自動運転技術等の社会実装の推進
- デジタルリテラシーの向上促進
- 情報格差の是正促進
- 官民連携によるサイバーセキュリティ環境の構築

半導体関連産業の集積化

- デジタル化の加速により、家電等向け(パワー、マイコン等)、車載向け(ロジック、アナログ等)、スマホ向け(メモリ等)等の半導体の需要が拡大。AIや5G、EV市場の成長期待から、ロジック半導体や省電力化が可能なパワー半導体等の需要が一段と拡大していくと予測されている。半導体市場の拡大が期待される中、我が国では国内外の企業による積極的な設備投資が進行している。
- 特に九州では、2021年以降、公表されているものだけでも設備投資額は約4.7兆円に達している。半導体の製造は多種多様な材料・製造装置が必要と裾野が極めて広く、半導体関連産業への経済波及効果は2021年から2030年までに11.1兆円。その他の産業にも11.9兆円の経済波及効果が推計されている。
- 生産年齢人口の減少により、九州全体として労働力の不足が懸念される中、拡大する半導体関連分野への労働力の供給や、先端的な半導体技術を担う高度専門人材の育成が課題となっている。



政策展開の視点・方向性

- 半導体関連産業の振興
- 工業団地の整備促進
- 若者に魅力的な雇用の場の創出
- 人材育成・確保
- 半導体産業サプライチェーンの構築
- 雇用環境の向上

多様性の社会的要請の高まり、 価値観の多様化

- 年齢、性別、国籍、障がいの有無、宗教、文化等にかかわらず、社会経済活動の様々な場面で誰もが自分の個性や能力を活かし、活躍できる社会が必要となっている。
- 世界経済フォーラムが発表した「ジェンダーギャップ指数2024」によると、我が国は世界146か国中118位、主要先進7か国(G7)では最下位。政治・経済分野での取組の遅れが主な要因となっている。
- 在留外国人が増加する中、地域における多文化への相互理解が求められる。
- 内閣府「人権擁護に関する世論調査」(2022年)では日本で人権侵害が多くなってきたと思う人の割合が前回調査(2017年)より上昇するなど、人権感覚の涵養の重要度が増している。
- グローバル化やデジタル化等に伴い、人々のニーズや価値観、ライフスタイルの多様化が進んでいる。
- 社会の多様化に伴い、子どもたちが抱える困難も多様化・複雑化している。



政策展開の視点・方向性

- 地域や企業等におけるアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の解消
- 多様で柔軟な働き方の推進
- 女性活躍の推進
- 国際理解や多文化共生の意識醸成
- 人権教育・啓発の推進
- 困難を抱えるこどもたちへの支援の充実・未然防止の取組推進

グローバル化・ボーダレス化の更なる進展、国際情勢の複雑化

- 情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、物材、情報の国際的移動が活性化。様々な分野で国境を越えて密接な関わりをもつ社会となっている。
- 我が国の2023年輸出額は過去最高となっており、アジア、ASEAN地域が圧倒的なシェアを占めている。また、国では、農林水産物・食品の輸出額を2030年までに5兆円とすることを目標に掲げている。
- 訪日外客数は、2024年11月までの累計で過去最高であった2019年の年間累計を更新し、コロナ前の水準を大幅に上回る状況となっている。
- 国際情勢の不安定化により、世界のエネルギー情勢が混迷を深め、エネルギー価格の上昇は一過性のものにとどまらない可能性が生じているほか、世界的な食料需要の増加も加わり、食料安全保障上のリスクが高まっている。



政策展開の視点・方向性

- 国際理解や多文化共生の意識醸成
- 外国人材受入環境整備への支援
- グローバル人材の育成
- 本県の認知度向上、海外活力の取り込み(輸出拡大、インバウンド促進)
- 各産業分野における国際競争力の強化
- 省エネ化や再生可能エネルギーの活用促進
- 中小企業・小規模事業者の生産性向上
- 農水産物の安定的な生産体制の確保

気候変動、環境意識の高まり

- 国連気候変動枠組条約第28回締約国会議 (COP28)では、「気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2050年代前半に温室効果ガスの排出が全体としてゼロとなるカーボンニュートラル達成が前提」とのIPCC(気候変動に関する政府間組織)による科学的知見をもとに、各国が対策強化の必要性を認識した。
- また、国は、2050年までのカーボンニュートラル達成という目標と整合するよう、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目標(案)として設定している。(R6年度中に確定の見込)
- 近年、気温や海水温の上昇、大雨の頻度の増加、農作物の品質低下、動植物の分布域の変化、海水温の上昇、熱中症リスクの増加等、気候変動影響が現れており、さらに今後、長期にわたり影響が拡大するおそれがある。
- 生物多様性条約に基づく国際的な枠組において新たな目標が位置付けられ、その目標達成のため生物多様性国家戦略において自然資本を守り活かす社会経済活動の推進が掲げられている。
- 気候変動、生物多様性の損失、環境汚染等の社会的課題を解決するためには、「循環経済」への移行を促し、質の高い暮らしの実現が必要となっている。



政策展開の視点・方向性

- カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進(省エネや再生可能エネルギーの活用促進)
- 生物多様性の保全とその恵みの持続可能な利用の推進
- 気候変動への適応策の推進
- 資源循環型社会づくりの推進

自然災害や感染症等の脅威とインフラの老朽化の進行

- 2024年の能登半島地震や2023年の九州北部豪雨災害等、毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生しており、住民の生命や財産、地域経済に大きな影響を与えている。地球温暖化等の気候変動により、将来的にも世界的に異常気象が増加する可能性が指摘されている。
- 新型コロナウイルス感染症への対応では、保健医療提供体制等の確保における平時の備えの不足や、変化する状況への柔軟かつ機動的な対応、情報発信が課題となった。また、社会経済活動や人々の生活に与える影響も大きく、次の感染症危機で万全の対応が行える体制の構築が求められている。
- 2024年後半から国内で高病原性鳥インフルエンザの感染が相次いで発生。日本では発症した人は確認されていないものの、養鶏農家等へ大きな被害をもたらすなど脅威となっている。
- 高度成長期以降に整備された大量のインフラの老朽化が進み、更新時期が集中し、増大するインフラの更新に対応できないおそれがある。



政策展開の視点・方向性

- 防災・危機管理体制の充実・強化
- 国土強靱化の取組の推進
- 自然災害への対策強化
- 緊急時保健医療福祉支援体制の整備
- 感染症危機に対応できる平時からの体制づくり
- インフラの戦略的な利活用・維持管理・更新などの推進

若者と女性の流出

- 本県においては、平成27年度から市町等とも連携しながら、地方創生に向けた人口減少対策に取り組んできた結果、企業誘致や移住促進、高校生の県内就職率の向上等の成果もあり一定の改善が図られたものの、若い世代や女性において本県から県外への転出が転入を上回る転出超過が続いている。
- 2020年国勢調査では約131万人だった本県の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2030年には約116万人に、2040年には約101万人に減少すると見込まれている。
- 長崎県人口異動調査によると、2023年の転出超過数は4,057人。日本人転出超過数は15歳～24歳の若年層の割合が高く(61%)、また男性より女性の割合が高くなっている(男性38%:女性62%)。
- 本県からの転出超過が最も多かったのは福岡県(2,996人)、次いで東京都(907人)、佐賀県(484人)となっている。一方、外国人は2,589人の転入超過となっている。



政策展開の視点・方向性

- 若者・女性に魅力的な雇用の場の創出
- 地域や企業等におけるアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の解消
- 県民が希望する結婚、妊娠・出産、子育てを実現できる環境整備
- 各産業分野におけるデジタル技術活用による効率化・省人化の推進、生産性向上の促進
- 移住の取組の推進
- 二地域居住等を活用した関係人口の拡大
- 若者が生まれ育った長崎県に関心を持つような教育・文化、人づくりの推進

地域コミュニティの機能維持

- 人口減少や高齢化により、買物、医療・福祉、交通、教育など日常生活に不可欠なサービスの維持が困難な地域が顕在化、深刻化している。
- また、ライフスタイルの多様化により、地縁的なつながりが希薄化し、地域コミュニティが衰退し、防犯、交通安全、防災、地域福祉等、地域の共助機能の低下が考えられるほか、担い手不足による地域の伝統文化等の衰退・断絶が懸念される。
- 地域公共交通の利用者の減少に加えて、運転士不足により、減便や路線廃止が進み、日常生活に必要な公共交通ネットワークの維持・確保が困難となっている。



政策展開の視点・方向性

- デジタル・新技術活用による各種サービスの維持
- 地域の担い手確保
- 県民生活の安全と平穏を確保していくための総合的な取組の推進
- 消防団や自主防災組織の活動の充実強化
- 伝統文化の継承と文化財の保存・活用
- 持続可能な幹線公共交通網ネットワークの構築
- 地域との共創による最適な地域モビリティの導入推進
- 高規格道路ネットワークの形成

県民所得の向上

- 本県経済の現状を踏まえ、2013年度から製造業、農林水産業等の産業分野ごとに生産活動による付加価値の増加額の具体的な数値目標を掲げ、県民所得向上対策に取り組んでいる。
- 2016年度からの第2期計画では、製造業分野における中堅企業の生産性や付加価値向上にかかる支援、農林水産業での輸出拡大に向けた取組等に取り組んだ結果、計画期間の途中である2018年度時点で最終増加目標を達成するなど、一定の成果が見られた。
- 2021年度から第3期計画では、5年間で831億円の付加価値額の増加目標の達成に向けて取り組んでおり、直近で実績が把握できる2021年度はサービス産業、水産業の大幅な増加により、目標の167億円を上回る461億円となっているが、新型コロナウイルス感染症による影響などから、すべての産業分野でコロナ禍前の水準を下回っている状況である。
- これまでの一貫した取組により、成果は一定見られるものの、1人当たり県民所得の全国順位は2011年度以降40位台で推移。



政策展開の視点・方向性

- 稼ぐ力の強化による自立的かつ持続的な地域経済の発展
- デジタル・新技術活用による効率化・省人化、生産性の向上
- 成長産業分野への集中的な取組推進
- 良質な雇用の場の創出、多様で柔軟な働き方の推進

離島振興

- 全国一の離島県である本県では離島振興を最重要課題の一つとして、国の有人国境離島法、離島振興法関連施策等を活用し、関係市町と一体となって雇用機会の拡充をはじめ、運賃の低廉化、輸送コストへの支援等に取り組んだ結果、有人国境離島法施行前から社会減に改善が見られたものの、人口減少を抑制するためには更なる取組の強化が必要な状況である。
- 市町の区域が全部離島である5市町(対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町)の人口は、2020年の約10万8千人から2040年には約6万8千人にまで減少し、高齢化率は50%を超えると予測されている。
- 離島地域は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全や、自然環境の保全、自然との触れ合いの場及び機会の提供等、国家的、国民的に重要な役割をこれまで同様担うことが求められている。



政策展開の視点・方向性

- 有人国境離島法、離島振興法関連施策等の積極的な活用(運賃の低廉化、輸送コストへの支援、雇用の場の創出、交流人口・関係人口の創出・拡大)
- 移住・定住施策の推進
- デジタル・新技術活用による地域課題の克服
- 離島航路・航空路の維持
- 医療提供体制の確保

気候変動や海洋環境の影響、 インフラの老朽化の進行

- 気候変動や地球温暖化が原因と考えられる水害・土砂災害等の気象災害をもたらす異常気象が近年、激甚化・頻発化しており、本県でも令和3年8月の豪雨災害をはじめ、近年、記録的な大雨による人的被害や住家被害が発生している。
- 離島・半島を多く有し、土砂災害警戒区域が全国で2番目に多い本県においては、能登半島地震と同様に、大規模災害の発生時により、道路が寸断され、孤立する地域が発生する危険性が高い。
- また、気候変動や海洋環境の影響は熱中症や本県の一次産業にも影響を及ぼしており、赤潮による養殖被害、大雨や強風による農作物や農業施設の冠水や倒壊、低気温による露地ビワへの寒害が発生している。
- 海岸線が長く海洋県である本県は、プラスチックをはじめとする海洋ごみが大量に、かつ、繰り返し漂着することから、回収処理など継続した取組が必要となっている。
- 将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるためには、戦略的なインフラ老朽化対策が必要である。



政策展開の視点・方向性

- カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進
- 資源循環型社会づくりの推進
- 防災・危機管理体制の充実・強化
- 国土強靱化の取組の推進
- 高規格道路ネットワークの形成
- 農林水産業における気候変動への対応推進
- 市町と連携した海洋ごみの回収処理・発生抑制等の取組推進
- インフラの戦略的な利活用・維持管理・更新などの推進

脆弱な財政基盤

- 本県の歳入は、県税等の自ら調達できる財源に乏しく、地方交付税や国庫支出金等の国から交付される財源に依存しており、新たな自主財源の確保に努めるとともに民間活力の活用を積極的に推進していく必要がある。
- 歳出は、離島・半島地域が多く、県域が広大であるという地理的特殊性から、学校や警察、その他の行政機関の配置等の行政コストが割高となる傾向にあり、継続して行政運営の効率化を図っていく必要がある。



政策展開の視点・方向性

- デジタル技術活用による行政サービスの効率化・省人化、行政DXの推進
- 地域の自立的・持続的な経済発展を目指した施策展開
- 限られた財源の中での施策の見直し、重点化
- 産業振興や企業誘致等、税源涵養につながる施策の積極的な展開
- 個人版・企業版ふるさと納税寄附金の活用
- PPP/PFI制度等による民間資金やノウハウの活用

個性あふれる離島、美しく豊かな自然

- 本県は全国最多の1,479の島を有し、離島振興法指定有人島の数も全国最多の51となっている。古くから大陸との交流の歴史を有する「対馬」「壱岐」「五島列島」をはじめ、各島々には多彩な魅力がある。
- 本土部には4つの半島を有し、複雑で優美な海岸線の延長は全国第2位を誇る。また日本初の国立公園や世界ジオパーク、雲仙山系、多良山系、国見山系の主要山系とそれに連なる棚田等の美しい景観、波静かな大村湾の風景、本県ならではの生物多様性など全国に誇れる豊かな自然に恵まれている。



政策展開の視点・方向性

- 各々の島の資源を活かした地域活性化、産業振興、観光まちづくり
- 有人国境離島法、離島振興法関連施策等の積極的な活用による交流人口・関係人口の創出・拡大
- 自然環境・生物多様性の保全と活用

豊かな食

- 本県は地形や気候等の特性を生かした農産物や豊かな海で育まれた水産物などに豊かな食材に恵まれている。
- 本県は地形や気候傾斜地と温暖多雨の気候を利用し、昔から農業が盛んであり、びわ(全国1位)、いちご(同4位)、みかん(同5位)、肉用牛(同7位)など、全国トップクラスの生産量を誇っている。
- 本県は生産力の高い好漁場に恵まれており、水産物は全国2位の漁獲高を誇り、マアジや養殖クロマグロ、養殖トラフグなど生産量全国第1位の魚種も多数存在する全国屈指の水産県となっている。



政策展開の視点・方向性

- 県内食材の認知度向上
- 県内食材を活かした交流人口の拡大
- 県内食材の輸出拡大
- 農林水産業の収益性向上
- 農林水産業の担い手確保・育成

多様な歴史・文化

- 本県には、中国や西洋の文物や文化を受け入れながら、多くの人と交流し栄えてきた歴史があり、それを物語る史跡や文化財等が数多く残り、個性豊かな文化が県内に溢れている。
- 2015年に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」、2018年には「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」がユネスコの世界遺産に登録。世界に類を見ない2つの貴重な文化遺産を有している。
- 2015年に「国境の島 壱岐・対馬・五島」、2016年に「日本磁器のふるさと肥前」及び「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴」、2020年には「砂糖文化を広めた長崎街道～シュガーロード～」が日本遺産として認定。それぞれの地域の歴史的な特徴を示す有形・無形の文化財群が魅力的なストーリーを形成している。



政策展開の視点・方向性

- 特色ある文化資源による地域活性化
- 魅力ある観光まちづくり
- 景観・まちなみの活用・保全

アジアに最も近い地理的優位性

- 本県は、日本本土の西端に位置し、朝鮮半島や中国大陸、東南アジアに近いという地理的条件により、古くから対外貿易の拠点であり、外来文化の入口であった。
- 歴史的なつながりと長い交流の積み重ねにより、本県には、中国や韓国、ベトナム等と友好交流関係を築いている。



政策展開の視点・方向性

- アジアの経済的活力の取込(輸出拡大、インバウンド)
- 地理的優位性、友好交流関係を活かした交流促進、人材確保

産学官連携による人材育成

- 本県では、2024年に日本財団と長崎の産学官が連携した国内最大級の洋上風力発電作業員向け訓練施設となる「日本財団洋上風力人材育成センター」が完成。2022年に「ながさき半導体ネットワーク」を設立し、産学官連携による産業人材育成の取組を進めてきている。
- 長崎県立大学が情報セキュリティ学科、長崎大学が情報データ科学部を開設しており、また今後、県内複数の大学において理工系学部の開設が予定されるなど、本県において高度な専門技術を有する情報系人材の育成環境の充実が期待される。



政策展開の視点・方向性

- 企業誘致の推進
- 起業・創業の促進、スタートアップの成長促進
- 地場産業の振興

国家戦略特区による新技術の実装

- 2024年6月に本県が国家戦略特区「新技術実装連携“絆”特区」に指定。
- 規制・制度改革により安全性を確保しつつ、段階的にドローンの配送サービスの実装・拡充が可能となっている。



政策展開の視点・方向性

- ドローンをはじめとしたデジタル技術の活用
- 規制緩和等による国家戦略特区の積極的な展開

カーボンニュートラルに向けた 新成長産業

- これまで造船業で培った高い金属加工技術や人材を活かせることから、半導体や環境対応船を含む造船関連産業、航空機関連産業や海洋エネルギー関連産業などの地域を支える力強い産業をこれまで育成してきた。
- これらの産業は、世界的なカーボンニュートラルに向けた潮流の中、今後さらなる市場の成長が見込まれている。



政策展開の視点・方向性

- 新成長産業(半導体、造船、航空、海洋エネルギー)の集中的な育成
- 地域産業を支える地場企業の付加価値向上

世界平和に向けた発信力

- 被爆県として、原爆被爆の悲惨さを国内外に発信し、核兵器のない平和な世界の実現を訴えていく責務がある。
- 「長崎を最後の被爆地に」との強い思いで関係団体が連携しながら平和発信の取組を実施してきている。
- 核兵器を取り巻く国際情勢が厳しさを増す中、2024年のノーベル平和賞に日本原水爆被害者団体協議会が選ばれるなど、「核兵器のない世界」の実現に向けた被爆県としての役割はより一層高まっている。



政策展開の視点・方向性

- 被爆県として、市町等と連携した世界への平和発信
- 次代を担う平和人材の育成、地域や世代を超えた平和教育の推進
- 広島県と連携し、次期SDGsの目標に核兵器廃絶が位置づけられるよう、市民社会の動きを作り出す取組等の推進